Ⅴ　支援事業等

（1）水田活用の直接支払交付金

- 水田で麦、大豆、飼料用米、米粉用米等の作物を生産する農業者に対して交付金を直接交付することにより、水田のフル活用を推進し、食料自給率・自給力を向上。

水田活用の直接支払交付金（1）

【平成30年度予算概算決定額：3,304（3,150）億円】

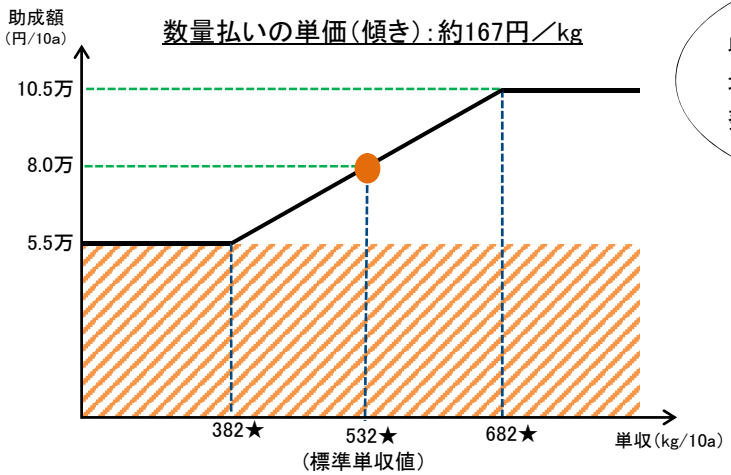
（1）支援内容

①　戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円／10a
WCS用稲	8.0万円／10a
加工用米	2.0万円／10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、 5.5万円～10.5万円/10a

※　子実用とうもろこし（飼料用）を含む

＜飼料用米、米粉用米の交付単価のイメージ＞



- 数量払いによる助成については、農産物検査機関による数量確認を受けていることを条件とします。
- ★は全国平均の平年単収（標準単収値）に基づく数値であり、各地域への適用に当たっては、市町村等が当該地域に応じて定めている単収（配分単収）を適用します。なお、各地域における標準単収値を当年産の作柄（作柄表示地帯別）に応じて調整します。

＜標準単収値の作柄調整の考え方＞

$$\text{標準単収値} = \text{配分単収} \times \frac{\text{当年産のふるい目1.70mm以上の10アール当たり収量}}{\text{ふるい目1.70mm以上の10アール当たり平年収量}}$$

（小数点以下切り上げ）

水田活用の直接支払交付金(2)

② 産地交付金

- 地域の作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」に基づき、高付加価値化や低コスト化を図りながら、地域の特色のある魅力的な産品の産地を創造するため、地域の裁量で活用可能な産地交付金により、二毛作や耕畜連携を含め、産地づくりに向けた取組を支援
- また、取組に応じた配分(下表参照)を都道府県に対して行う

対象作物	取組内容	配分単価
飼料用米、米粉用米	多収品種への取組	1.2万円/10a
加工用米	複数年契約(3年間)の取組 ※継続分のみ。	1.2万円/10a
そば、なたね	作付の取組 ※基幹作のみ。	2.0万円/10a

上記のほか、以下の取組に応じた配分を都道府県に対して行う

① 転換作物拡大 (1.0万円/10a)
前年度実績よりも転換作物が拡大し、主食用米の作付面積が減少した場合に、その面積に応じて配分

② コメの新市場開拓 (2.0万円/10a)
内外の新市場の開拓を図る米穀の作付面積に応じて配分

③ 畑地化 (10.5万円/10a)
水田の畑地化面積 (交付対象水田からの除外面積) に応じて配分

水田活用の直接支払交付金の支払面積等（1）

- 支払対象者数は45万7千件で、平成27年度の支払実績と比べて2万1千件減少。
- 支払面積は、戦略作物全体では57万8千haと、平成27年度に比べて2万4千ha増加。
- 作物別には、
  （ア） 麦は、北海道、九州地方を中心に作付けがやや増加し、2千ha増の17万2千ha
  （イ） 大豆は、北海道、東北、北陸地方及び熊本県で作付けが増加し、3千ha増の11万6千ha
  （ウ） 飼料作物は、東北、九州地方を中心に作付けがやや増加、2千ha増の10万5千ha。
  （エ）新規需要米（WCS用稲、米粉用米、飼料用米）は、主食用米からの転換が全国的に進み、米粉用米を除いて作付けが増加、1万4千ha増の13万5千ha。
  （オ）加工用米は、4千ha増の5万ha。

（1） 水田活用の直接支払交付金の支払対象者数

	支払対象者数（件）	個人	法人	集落営農
平成28年度	457,225	440,118	11,037	6,070
平成27年度	478,293	461,858	9,931	6,504
対前年度比較	▲ 21,068	▲ 21,740	＋ 1,106	▲ 434

（2） 水田活用の直接支払交付金における戦略作物の支払面積

① 基幹作物＋二毛作作物

（単位：ha）

	麦	大豆	飼料作物	新規需要米	WCS用稲	米粉用米	飼料用米	加工用米	合計	（参考）そば	なたね	備蓄米
平成28年度	172,305	115,734	104,943	135,371	41,106	3,501	90,764	49,981	578,334	35,551	792	39,333
平成27年度	170,590	113,016	103,234	121,533	37,860	4,206	79,467	46,157	554,529	34,125	585	43,771
対前年度比較	＋ 1,715	＋ 2,718	＋ 1,709	＋ 13,839	＋ 3,246	▲ 705	＋ 11,298	＋ 3,824	＋ 23,805	＋ 1,426	＋ 207	▲ 4,438

② 基幹作物

（単位：ha）

	麦	大豆	飼料作物	新規需要米	WCS用稲	米粉用米	飼料用米	加工用米	合計	（参考）そば	なたね
平成28年度	99,365	87,941	72,441	135,370	41,105	3,501	90,764	47,817	442,935	26,038	649
平成27年度	98,950	85,805	72,176	121,528	37,860	4,206	79,462	44,098	422,556	25,019	471
対前年度比較	＋ 416	＋ 2,136	＋ 265	＋ 13,843	＋ 3,246	▲ 705	＋ 11,302	＋ 3,719	＋ 20,379	＋ 1,019	＋ 178

③ 二毛作作物

（単位：ha）

	麦	大豆	飼料作物	新規需要米	WCS用稲	米粉用米	飼料用米	加工用米	合計	（参考）そば	なたね
平成28年度	72,939	27,793	32,502	1	1	－	0	2,165	135,399	9,513	142
平成27年度	71,640	27,211	31,057	5	－	－	5	2,059	131,973	9,106	114
対前年度比較	＋ 1,299	＋ 582	＋ 1,445	▲ 4	＋ 1	－	▲ 5	＋ 105	＋ 3,427	＋ 407	＋ 29

水田活用の直接支払交付金の支払面積等(2)

- 平成26年度から導入した米粉用米及び飼料用米の数量払い分の対象面積、数量、平均単収については、
  （ア） 米粉用米では、3千5百ha（7百ha減）、1万9千トン（4千トン減）542kg/10a。
  （イ） 飼料用米では、8万9千ha（1万1千ha増）、49万6千トン（6万4千トン増）、558kg/10a。

（3） 米粉用米、飼料用米（数量払い分）の支払面積、支払数量、平均単収

	米粉用米			飼料用米		
	面積(ha)	数量(t)	単収(kg/10a)	面積(ha)	数量(t)	単収(kg/10a)
平成28年度	3,487	18,896	542	88,900	496,017	558
平成27年度	4,180	22,519	539	77,731	431,696	555
対前年度比較	▲ 693	▲ 3,623	＋ 3	＋ 11,168	＋ 64,321	＋ 3

注）飼料用米等の数量払いは平成26年度から実施している。面積は、数量払いで交付した面積であるため、前記戦略作物の支払面積と異なっている。数量は、農産物検査機関による数量確認を受けた数量、単収は上記「数量」／「面積」により算定。
数量払いの実績には、農産物検査を受けていない取組及び飼料用米を生もみで出荷又は利用する取組の面積及び数量は含まない。

（4） 耕畜連携助成の支払面積

（単位：ha）

	飼料用米のわら利用	水田放牧	資源循環の取組	合計
平成28年度	23,055	1,298	28,208	52,560
平成27年度	19,866	1,299	25,636	46,800
対前年度比較	＋ 3,189	▲ 1	＋ 2,572	＋ 5,760

米の直接支払交付金の支払面積等

- 支払対象者数は77万8千件で、平成27年度に比べて4万2千件減少。
- 支払面積は94万4千ha（10a控除前：102万6千ha）で、平成27年度に比べて9千ha減少。

（5） 米の直接支払交付金の支払対象者数、支払面積

	支払対象者数（件）	個人	法人	集落営農	支払面積（ha）	（参考）支払面積 10a控除前（ha）
平成28年度	778,026	765,175	8,651	4,200	943,757	1,026,079
平成27年度	820,373	808,023	7,806	4,544	953,064	1,039,251
対前年度比較	▲ 42,347	▲ 42,848	＋ 845	▲ 344	▲ 9,307	▲ 13,172

（2）畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

- 諸外国との生産条件の格差により不利がある国産農産物（麦、大豆等）について、引き続き生産コストと販売額の差に相当する額を直接交付。

畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

【平成30年度予算概算決定額： 2,065（1,950）億円】

（1）支援内容（数量払）

① 麦類

品質区分（等級/ランク）	1等				2等			
	A	B	C	D	A	B	C	D
小麦（パン・中華麺用品種：60kg当たり）	8,990円	8,490円	8,340円	8,280円	7,830円	7,330円	7,180円	7,120円
小麦（上記品種以外：60kg当たり）	6,690円	6,190円	6,040円	5,980円	5,530円	5,030円	4,880円	4,820円
二条大麦（50kg当たり）	5,520円	5,100円	4,980円	4,930円	4,660円	4,240円	4,110円	4,060円
六条大麦（50kg当たり）	6,000円	5,580円	5,450円	5,400円	4,970円	4,550円	4,430円	4,380円
はだか麦（60kg当たり）	8,610円	8,110円	7,960円	7,870円	7,040円	6,540円	6,390円	6,310円

等級：被害粒の割合や粒揃いの違いで区分。A～Dランク：たんぱく質の含有率等の違いで区分

② 大豆

品質区分（等級）	1等	2等	3等
普通大豆（60kg当たり）	9,940円	9,250円	8,570円
特定加工用大豆（60kg当たり）	7,890円		

特定加工用：豆腐・油揚、しょうゆ、きなこ等製品の段階において、大豆の原形をとどめない用途に使用する大豆

③ そば

品質区分（等級）	1等	2等
45kg当たり	17,470円	15,360円

等級：容積重の違いや被害粒の割合で区分

④ なたね

品質区分（品種）	キザキノナタネ キラリボシ ナナシキブ	その他の品種
60kg当たり	9,940円	9,200円

⑤ てん菜

品質区分（糖度）	←（＋0.1度）	16.3度	→（▲0.1度）
1t当たり	＋ 62円	7,180円	▲ 62円

糖度：てん菜の重量に対するショ糖の含有量

⑥ でん粉原料用ばれいしょ

品質区分（でん粉含有率）	←（＋0.1%）	19.5%	→（▲0.1%）
1t当たり	＋ 64円	11,610円	▲ 64円

でん粉含有率：ばれいしょの重量に対するでん粉の含有量

（２）支援内容（面積払（営農継続支払））

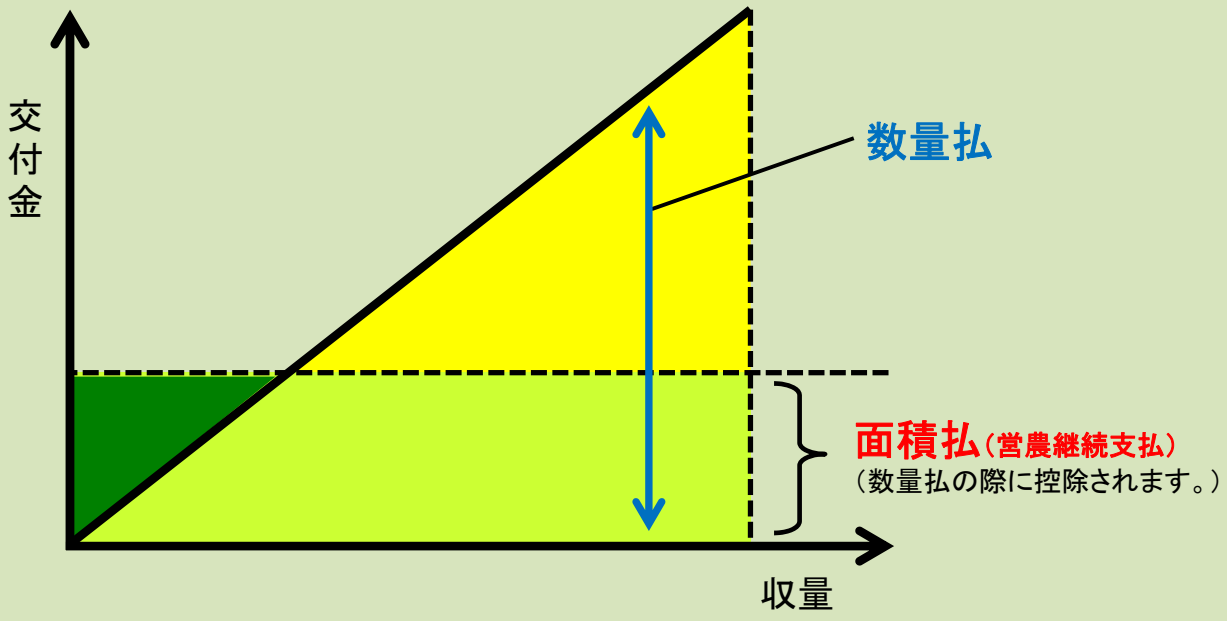
①　交付対象面積

当年産の作付面積に応じて交付

②　交付単価

10a当たり2万円
※「そば」は、10aあたり1万3千円

③　数量払と面積払（営農継続支払）の関係



交付対象者

※　交付対象者に変更ありません。

認定農業者、集落営農、認定新規就農者
（いずれも規模要件は課しません。）

対象作物

麦、大豆、そば、なたね
てん菜、でん粉原料用ばれいしょ（北海道産のみ）
（ビール用麦、黒大豆、種子用として生産されるものなどは対象外）

（３）　米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）

米･畑作物の収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)

【平成30年度予算概算決定額：746（746）億円（所要額）】

米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）は、農家拠出を伴う経営に着目したセーフティーネットであり、米及び畑作物の農業収入全体の減少による影響を緩和するための保険的制度です。

（１）交付対象者

支援の対象となる農業者は、認定農業者、集落営農、認定新規就農者です（いずれも規模要件はありません）。

※　集落営農の要件は、２要件（組織の規約の作成、対象作物の共同販売経理の実施）に緩和し、「農業経営の法人化」及び「地域における農地利用の集積」については、市町村が確実に行われると判断するものとします。

（２）対象農産物

米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょです。

※１　ビール麦、黒大豆、種子用として生産されるものなどは対象となりません。
※２　てん菜、でん粉原料用ばれいしょは、北海道で生産されるものが対象です。

【10a当たり標準的収入額とは】
通常年に想定される収入額として、前年産以前5カ年の収入額のうち、最高年と最低年を除いた3カ年の平均収入額で、品目ごと、地域ごとに計算しています。各年産の収入額は、米であれば、地域の産地品種銘柄のうち、数量の多い上位3銘柄平均販売価格に、地域の実単収を乗じて算出します。

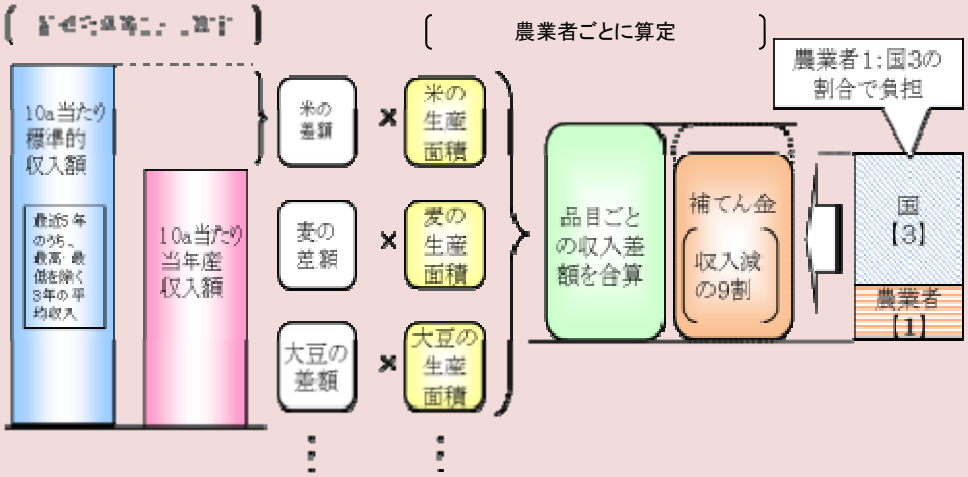
【10a当たり当年産収入額とは】
当年産の収入額として、品目ごと、地域ごとに計算しています。当年産の収入額は、米であれば、当年産の地域の産地品種銘柄のうち、数量の多い上位3銘柄平均販売価格に、当年産の地域の実単収を乗じて算出します。

（３）ナラシ対策の仕組み

○　農業者の米、麦、大豆等の当年産の販売収入の合計（当年産収入額）が、標準的収入額を下回った場合に、その差額の９割を補てんします。

補てん額　＝（標準的収入額－当年産収入額）×０．９

○　補てんの財源は、農業者と国が1対3の割合で負担します。
○　このため、補てんを受けるには、農業者からの積立金の拠出が必要となります。
○　補てん後の積立金の残額は、翌年産へ繰り越されるため、掛け捨てとはなりません。



（参考）平成２８年産ナラシ対策の支払い実績（平成２９年８月３１日現在）

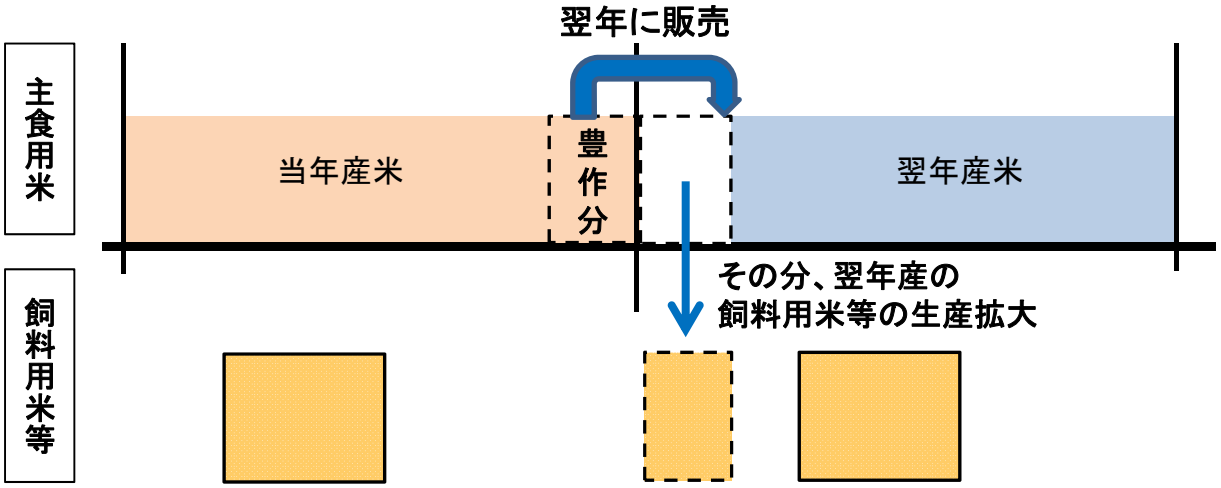
全国・都道府県		加入件数（件）	支払件数（件）	補てん総額（億円）	（参考１）※ 米の10a当たり補てん単価（円/10a）	（参考２）※ 米加入面積10haの場合の補てん額の推計（万円）
全国		106,991	57,064	178.65		
北海道		19,529	14,857	100.47	0	0
東北	青森県	5,082	24	0.02	0	0
	岩手県	3,329	3,125	4.73	3,010	30
	宮城県	4,291	4,102	5.89	386	3
	秋田県	8,602	188	0.32	0	0
	山形県	7,597	1	0.00	0	0
	福島県	4,878	4,717	0.48	149	1
関東	茨城県	3,140	2,988	3.40	3,612	36
	栃木県	5,230	874	1.32	0	0
	群馬県	943	302	0.62	0	0
	埼玉県	1,252	1,193	0.70	886	8
	千葉県	1,088	1,064	0.46	713	7
	東京都	3	3	0.00	1,101	11
	神奈川県	125	124	0.03	1,806	18
	山梨県	129	116	0.09	3,849	38
	長野県	1,429	1,351	3.10	2,989	29
	静岡県	326	321	0.78	3,099	30
北陸	新潟県	12,546	4,140	4.58	0	0
	富山県	1,506	377	2.53	0	0
	石川県	1,783	1,672	0.93	567	5
	福井県	1,163	194	0.12	0	0
東海	岐阜県	663	642	3.46	2,485	24
	愛知県	614	463	3.44	145	1
	三重県	919	446	2.07	0	0
近畿	滋賀県	2,324	2,291	7.42	2,472	24
	京都府	325	298	0.14	1,297	12
	大阪府	31	30	0.00	270	2
	兵庫県	1,109	860	0.75	2,405	24
	奈良県	91	80	0.09	8,366	83
	和歌山県	73	0	0.00	0	0
中国・四国	鳥取県	399	380	0.99	3,693	36
	島根県	719	98	0.20	0	0
	岡山県	858	50	0.15	0	0
	広島県	516	32	0.06	0	0
	山口県	827	769	0.80	538	5
	徳島県	160	10	0.01	0	0
	香川県	626	591	0.87	670	6
	愛媛県	628	601	0.98	4,151	41
	高知県	264	222	0.03	1,469	14
九州	福岡県	2,084	1,282	7.76	0	0
	佐賀県	1,573	1,538	14.14	4,380	43
	長崎県	753	698	0.20	62	0
	熊本県	3,422	1,586	2.31	0	0
	大分県	1,353	515	1.36	0	0
	宮崎県	1,702	1,512	0.77	2,073	20
	鹿児島県	887	337	0.10	0	0
沖縄県		100	0	0.00	0	0

（注１）　加入件数は、平成28年７月31日時点（熊本県は９月末時点）の積立金納付者の件数である。
（注２）　支払件数及び補てん総額は、平成29年８月31日時点の数値である。
（注３）　ラウンドの関係で合計数値は一致しない場合がある。
※　米の10a当たり補てん単価及び米加入面積10haの場合の補てん額の推計は、20%コースの場合。米のみで試算したものであり、実際の支払では、麦・大豆等との合算相殺がある。また、（参考２）の米加入面積10haの場合の補てん額の推計は、表記上、１万円未満は切り捨てている。

（4）主食用米の需給安定の考え方、米穀周年供給・需要拡大支援事業

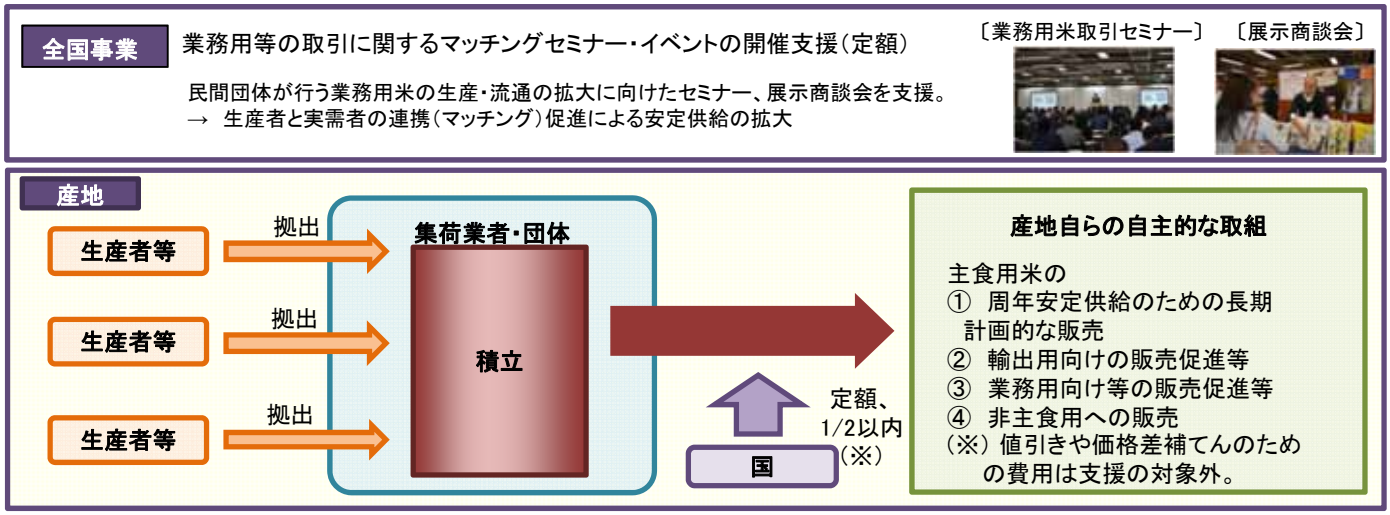
①　主食用米の需給安定の考え方

- 　「需要に応じた生産を行ってもなお、気象の影響等により、必要な場合」に主食用米を長期計画的に販売する取組や、輸出用など他用途への販売を行う取組等を自主的に実施するための支援措置として、「米穀周年供給・需要拡大支援事業」を実施。（米穀周年供給・需要拡大支援事業：30年度予算概算決定額50億円（対前年同額））
- 　平成30年産に向けては、必要がある場合に、この支援措置を活用して、豊作分を翌年に回し、その分、水田活用の直接支払交付金を活用して、翌年産の飼料用米等の生産を拡大して、主食用米の供給を絞るといった取組を定着させ、主食用米の需給の安定を図っていくことが重要。
（水田活用の直接支払交付金：30年度予算概算決定額 3,304億円（対前年＋154億円））



②　米穀周年供給・需要拡大支援事業のスキーム

- 　業務用等の取引に関するマッチングセミナー・イベントの開催に対して支援。
- 　産地の自主的な取組により、需要に応じた生産・販売が行われる環境整備を図る観点から、気象の影響等により必要が生じた場合には、産地の判断により、主食用米を長期計画的に販売する取組や輸出用など他用途への販売を行う取組等を自主的に実施する体制を構築していくことが必要。
- 　あらかじめ生産者等が積立てを行い、産地の取組を実施する場合に国も一定の支援。



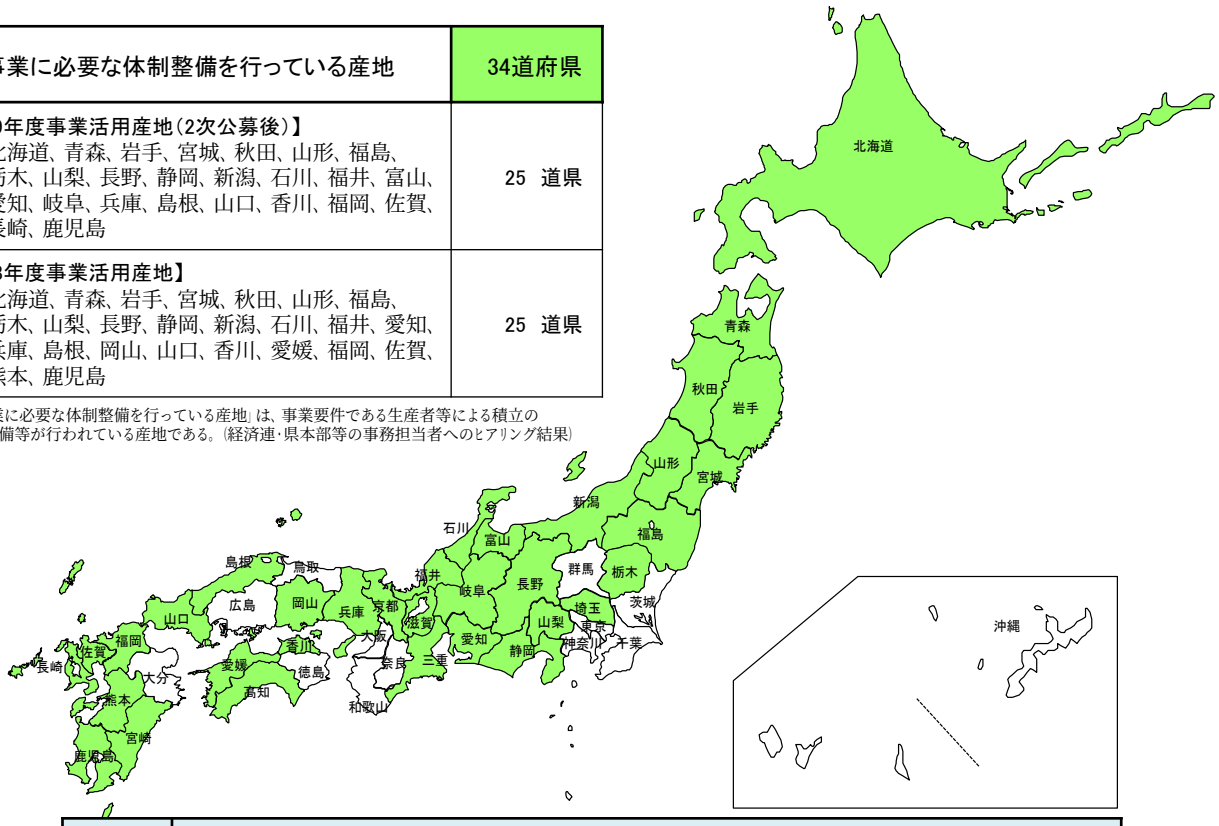
また、取引参加者の利便性を向上させるため、現物市場が共同でシステムの開発・導入を行う場合等に支援。

③　米穀周年供給・需要拡大支援事業の体制整備状況

- 米穀周年供給・需要拡大支援事業の体制整備は、34道府県で行われている状況。
- 各産地の事業の活用状況は、平成27年度17道県（18事業者）、平成28年度25道県（27事業者）、平成29年度25道県（27事業者）が活用。
- 出来秋の需給対策として、今後とも本事業を継続･推進。

事業に必要な体制整備を行っている産地	34道府県
【29年度事業活用産地(2次公募後)】 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、栃木、山梨、長野、静岡、新潟、石川、福井、富山、愛知、岐阜、兵庫、島根、山口、香川、福岡、佐賀、長崎、鹿児島	25　道県
【28年度事業活用産地】 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、栃木、山梨、長野、静岡、新潟、石川、福井、愛知、兵庫、島根、岡山、山口、香川、愛媛、福岡、佐賀、熊本、鹿児島	25　道県

注）「事業に必要な体制整備を行っている産地」は、事業要件である生産者等による積立の体制整備等が行われている産地である。(経済連･県本部等の事務担当者へのヒアリング結果)



主な産地	これまでの主な取組概要
北海道	**【長期計画的販売の取組】** ・ 需要者と連携した生産年の翌年11月以降の長期計画的な販売 **【輸出向けへの販売促進等の取組】** ・ 海外向け北海道米PRパンフレットの作成配布 **【業務用向け等への販売促進等の取組】** ・ キャラクター(マツコ･デラックス)を用いた各種メディア及びイベントを活用した「ゆめぴりか」のPR ・ 認知度向上に向けた情報収集、データ分析による販路拡大手法の検討
秋田	**【長期計画的な販売の取組】** ・ 需要者と連携した生産年の翌年11月以降の長期計画的な販売 **【業務用向け等への販売促進等の取組】** ・ キャラクター(小芝 風花)を用いた各種メディア及びイベントを活用した「あきたこまち」のPR ・ 食味分析データを用いた販売促進パンフレットの作成配布 ・ 外食事業者等が参加する各種商談会での試食等の実施
山形	**【輸出向けへの販売促進等の取組】** ・ 海外百貨店等での「つや姫」、「はえぬき」PRキャンペーンの開催 **【業務用向け等への販売促進等の取組】** ・ キャラクター(V6　長野 博)を用いた各種メディア及びイベントを活用した「はえぬき」のPR ・ 販路拡大に向けたコンサルティング活動
新潟	**【長期計画的な販売の取組】** ・ 需要者と連携した生産年の翌年11月以降の長期計画的な販売 **【業務用向け等への販売促進等の取組】** ・ 各種メディアを活用した新潟県産米のPR ・ JRエキナカ店舗との連携による販売促進活動の実施 ・ インターネット調査による新潟県産米の認知度･消費者ニーズ等の把握
石川	**【長期計画的販売の取組】** ・ 需要者と連携した生産年の翌年11月以降の長期計画的な販売 **【輸出向けへの販売促進等の取組】** ・ 現地市場等調査による実需者ニーズの把握や石川県産米パンフレットの作成配布 **【業務用向け等への販売促進等の取組】** ・ 各種メディアを活用した石川県産米のPR ・ 毎月2日を「おにぎりの日」に制定し、これを起点にした試食イベント等の開催

（5）コメ海外市場拡大戦略プロジェクト（平成29年９月８日公表）

我が国のコメの消費量が毎年約８万トン減少していく中で、食料自給率・食料自給力の向上や米農家の所得向上を図っていくためには、海外市場に積極的に進出し、輸出を拡大していくことが喫緊の課題。
→ コメ・コメ加工品の輸出目標「６００億円」の目標年次である平成３１年に向け、コメの輸出量を飛躍的に拡大するため、戦略的に輸出に取り組む関係者を特定し、それらが連携した個別具体的な取組を強力に後押しする。

（1）戦略的輸出事業者

平成３１年に向けた飛躍的な輸出目標を掲げ、コメ輸出の戦略的な拡大に取り組む輸出事業者を「戦略的輸出事業者」として特定。

「戦略的輸出事業者」と連携して、輸出用米の安定的な生産に取り組む「戦略的輸出基地」づくりを推進

「戦略的輸出事業者」等と連携したプロモーション等により、輸出先国における日本産米の需要を拡大

産地と事業者の
結びつきの強化・拡大

連携したプロモーション等
の実施

（2）戦略的輸出基地（産地）

輸出産地としての取組方針を掲げ、輸出用米の安定的な生産に取り組む産地（法人・団体）を「戦略的輸出基地」として特定。

コメ輸出の飛躍的拡大

目標：10万トン(※)

（3）戦略的輸出ターゲット国

「戦略的輸出事業者」が輸出を拡大する国を中心に、重点的にプロモーション等を行う「戦略的輸出ターゲット国」を特定。

→ 中国、香港、シンガポール、米国、ＥＵ等

（※）米菓・日本酒等の原料米換算分を含む。

「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」の参加状況について

○　本プロジェクトの参加状況

平成30年１月31日時点の戦略的輸出事業者及び戦略的輸出基地の参加状況は以下のとおりとなっています。

(ア)戦略的輸出事業者　　５０事業者（目標数量合計 13.2万トン※）

(イ)戦略的輸出基地

(1)団体・法人　　２１４産地

(2)都道府県単位の集荷団体等　　２０団体

((1)以外の産地も含めた取組を推進する都道府県単位の団体等)

(3)全国単位の集荷団体等　　１団体

((1)、(2)以外の産地も含めた取組を推進する全国単位の団体等)

(ウ)戦略的輸出ターゲット国

戦略的輸出事業者から提出された「重点的に輸出を拡大する国・地域」は以下のとおり。
中国、台湾、香港、マカオ、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、モンゴル、米国、カナダ、EU、スイス、オーストラリア、ロシア、中東

※輸出事業者の目標の積み上げにより、重複して計上される場合があります。

○　今後の取組方針

海外市場における日本産米の需要をより一層喚起し、輸出拡大に繋げるため、平成２９年度補正予算案に盛り込まれた輸出促進予算等を活用して戦略的輸出事業者による海外市場開拓を強力に推進します。

また、海外需要に応じた輸出用米の生産拡大を進めるため、戦略的輸出事業者と戦略的輸出基地の結びつけ・マッチングを進めるとともに、各県・地域が水田フル活用ビジョンの検討を進める中で、戦略的輸出事業者と戦略的輸出基地との間で輸出用米の具体的な生産数量や品種等の調整が進むよう、関係者が一体となって輸出用米生産の取組を推進します。

なお、引き続き、本プロジェクトに参加する輸出事業者及び産地の団体・法人を募集します。本プロジェクトへの参加を希望する輸出事業者及び産地の団体・法人は、下記URLの様式に必要事項を記載の上、以下の宛先に郵送、FAX又は電子メールにて提出してください。

「コメ輸出拡大プラン（輸出事業者用）」の提出先

100-8950
東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省政策統括官付
農産企画課企画班 近藤、林、福江
E-mail:kome_yusyutu@maff.go.jp
TEL:03-6738-8964、FAX:03-6738-8976

「コメ輸出産地取組方針（産地の団体・法人用）」の提出先

〒100-8950
東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省政策統括官付
穀物課稲生産班 美保、谷口、平岡、安部
E-mail:kome_santi@maff.go.jp
TEL:03-6744-2108、FAX:03-6744-2523

農林水産省ホームページで「米の輸出について」のページを開設しました！「米の輸出について」のページには、本プロジェクトの情報やコメ輸出に関する様々な情報を掲載しています。
また同ページには、コメの輸出について分かりやすく説明した動画を公開しています。
「農林水産省ホームページ」トップページの「キーワード」にある「米の輸出」からご覧頂けます！

（農新水産省ホームページ「米の輸出について」URL）
http://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/kome_yusyutu/kome_yusyutu.html

Ⅵ　消費動向

（1）　米の消費動向（米穀機構による調査）

○　本調査は、調査実施機関（(株)マクロミル）のモニターの中から、本調査への協力の意向を示した消費世帯を対象としている（インターネット調査）。

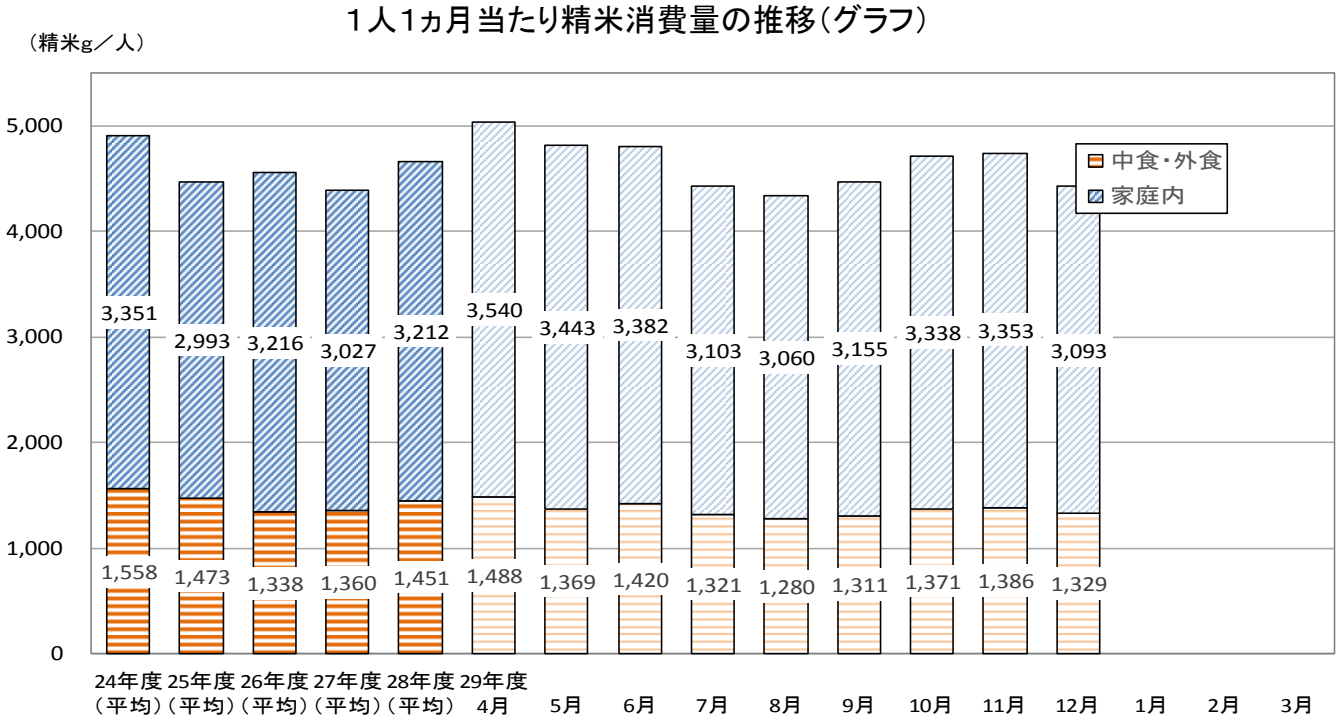
- 米穀機構が公表している「米の消費動向」(平成29年12月)によると、１人1ヵ月当たりの精米消費量は、前年同月との比較で▲2.1％。
- このうち、家庭内での消費量は前年同月との比較で▲0.8％、中・外食は同▲4.9％。

①　１人１ヵ月当たり精米消費量の推移

（精米g／人、％）

		精米消費量					内訳(比率)					前年同月比（比率）				
		合計	家庭内	中・外食			合計	家庭内	中・外食			合計	家庭内	中・外食		
					中食	外食				中食	外食				中食	外食
24年度	－	4,909	3,351	1,558	900	658	100.0	68.3	31.7	18.3	13.4	1.4	4.4	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 6.1
25年度	－	4,466	2,993	1,473	846	627	100.0	67.0	33.0	18.9	14.0	▲ 9.0	▲ 10.7	▲ 5.5	▲ 6.0	▲ 4.7
26年度	－	4,554	3,216	1,338	758	580	100.0	70.6	29.4	16.6	12.7	2.0	7.5	▲ 9.2	▲ 10.4	▲ 7.5
27年度	－	4,386	3,027	1,360	793	567	100.0	69.0	31.0	18.1	12.9	▲ 3.7	▲ 5.9	1.6	4.6	▲ 2.2
28年度	－	4,663	3,212	1,451	852	599	100.0	68.9	31.1	18.3	12.8	6.3	6.1	6.7	7.4	5.6
29年度	4月	5,028	3,540	1,488	908	580	100.0	70.4	29.6	18.1	11.5	0.5	3.4	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 8.4
	5月	4,812	3,443	1,369	833	536	100.0	71.6	28.4	17.3	11.1	▲ 1.2	3.0	▲ 10.1	▲ 9.0	▲ 11.8
	6月	4,802	3,382	1,420	871	549	100.0	70.4	29.6	18.1	11.4	▲ 0.1	3.6	▲ 7.7	▲ 5.3	▲ 11.2
	7月	4,424	3,103	1,321	751	570	100.0	70.1	29.9	17.0	12.9	▲ 1.9	2.6	▲ 11.2	▲ 13.9	▲ 7.3
	8月	4,340	3,060	1,280	731	549	100.0	70.5	29.5	16.8	12.6	▲ 4.4	▲ 1.5	▲ 10.8	▲ 12.6	▲ 8.5
	9月	4,466	3,155	1,311	740	571	100.0	70.6	29.4	16.6	12.8	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 8.4	▲ 12.0	▲ 3.2
	10月	4,709	3,338	1,371	782	589	100.0	70.9	29.1	16.6	12.5	1.1	3.5	▲ 4.5	▲ 6.2	▲ 2.0
	11月	4,739	3,353	1,386	801	585	100.0	70.8	29.2	16.9	12.3	2.1	3.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2
	12月	4,422	3,093	1,329	750	579	100.0	69.9	30.1	17.0	13.1	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 4.9	▲ 7.7	▲ 0.9

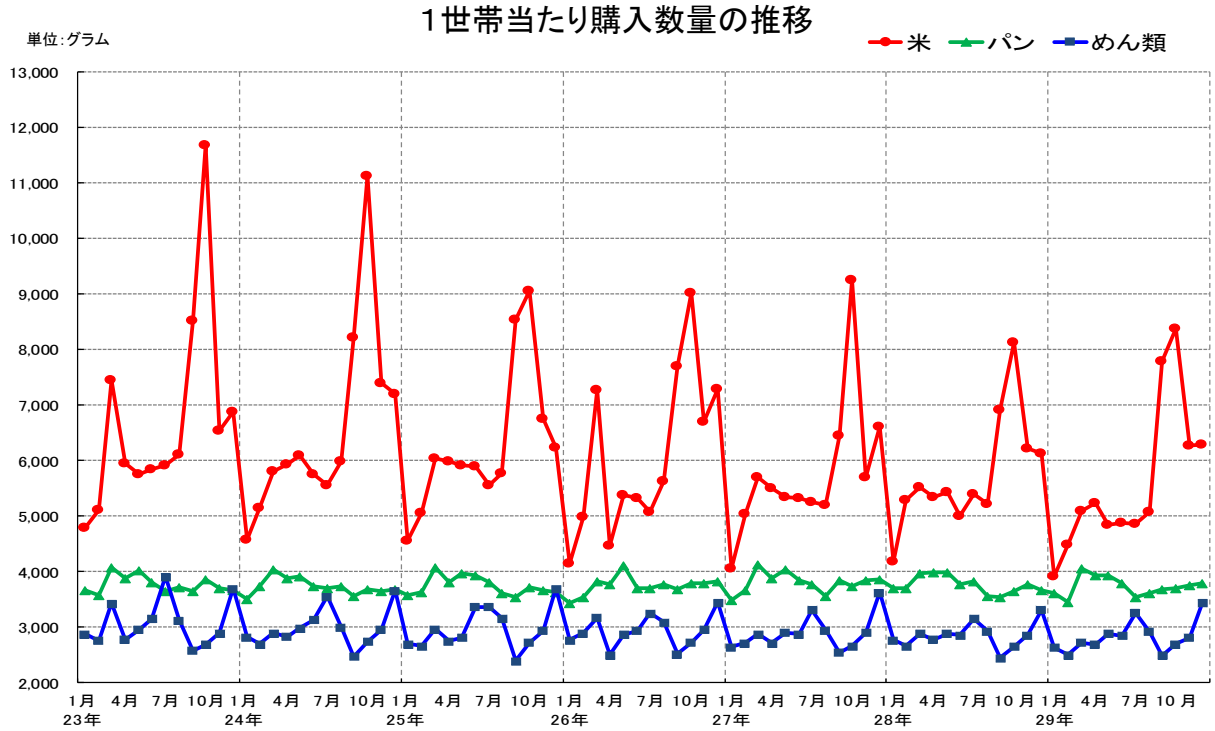
１人1ヵ月当たり精米消費量の推移（グラフ）



出典：　米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」
注：１　平成29年12月分の有効調査世帯数は2,165世帯。
　　２　調査対象世帯の入れ替えや補充による調査結果の補正は行っていないため、調査結果の経年比較等の際には、留意が必要である。
　　３　家庭内消費量については、調査当月の月初と月末の精米在庫量及び精米購入数量から把握、中食・外食の消費量については、調査当月の家庭炊飯以外で食べた米飯の数量から推計。
　　４　集計に際しては、地域毎に世帯人員構成比が平成22年国勢調査「世帯人員構成比」に沿うよう調整した上で推計。
　　５　四捨五入の関係で合計と内訳が合わない場合がある。

（２）　購入数量の推移（家計調査）

・　総務省が公表している家計調査によると、平成２９年１２月の米の購入数量は、前年同月との比較で＋2.6％の6.3kg、パンについては＋3.4％の3.8kg、めん類については＋3.8％の3.4kg。



（表）1世帯当たり購入数量の推移

（単位:グラム）

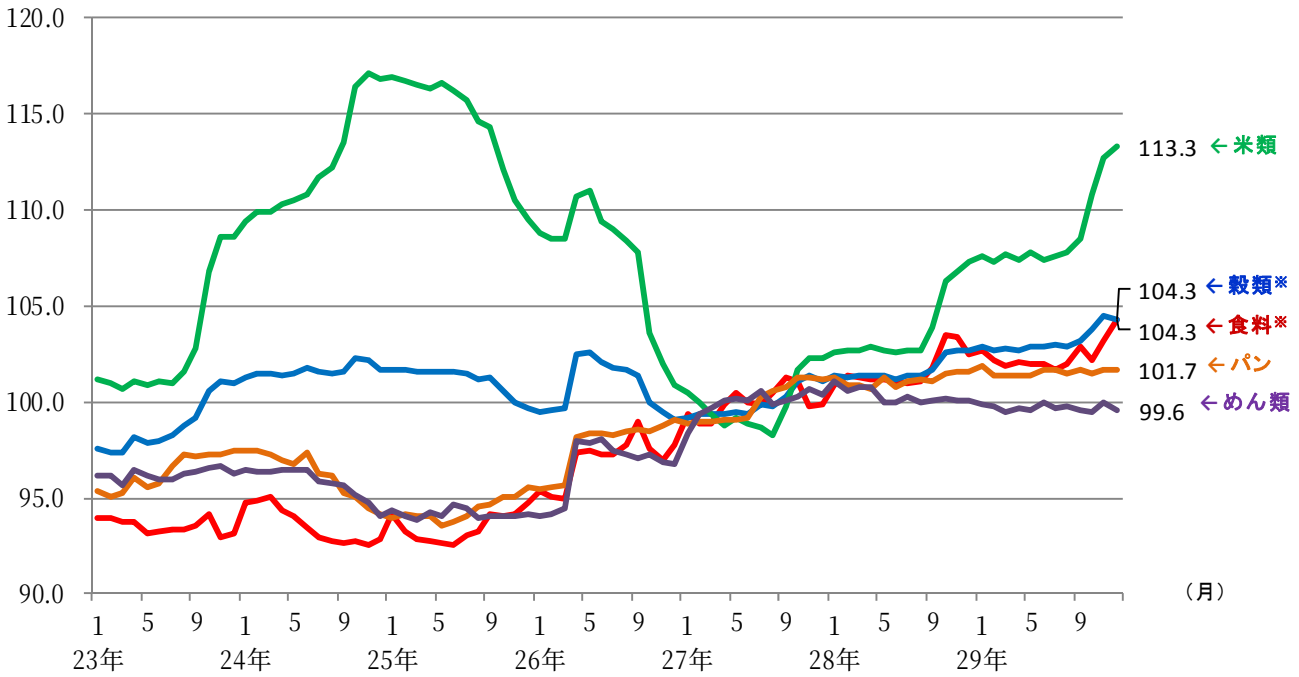
	米		パン		めん類	
	購入数量	対前年(同月)比	購入数量	対前年(同月)比	購入数量	対前年(同月)比
平成20年	88,550	103.8%	44,445	98.2%	35,899	101.2%
平成21年	85,110	96.1%	45,599	102.6%	36,615	102.0%
平成22年	83,010	97.5%	45,443	99.7%	37,000	101.1%
平成23年	80,580	97.1%	45,255	99.6%	36,931	99.8%
平成24年	78,780	97.8%	44,808	99.0%	35,819	97.0%
平成25年	75,170	95.4%	44,927	100.3%	35,560	99.3%
平成26年	73,050	97.2%	44,926	100.0%	35,176	98.9%
平成27年	69,510	95.2%	45,676	101.7%	34,753	98.8%
平成28年	68,740	98.9%	45,099	98.7%	34,192	98.4%
平成29年1月	3,920	93.8%	3,607	97.7%	2,637	95.2%
2月	4,480	84.8%	3,457	93.6%	2,496	93.8%
3月	5,090	92.2%	4,056	102.4%	2,725	94.4%
4月	5,230	97.9%	3,929	98.8%	2,685	96.7%
5月	4,840	89.1%	3,925	98.3%	2,882	99.9%
6月	4,880	97.6%	3,790	100.6%	2,846	99.5%
7月	4,860	90.2%	3,548	92.6%	3,254	103.2%
8月	5,070	97.3%	3,609	101.4%	2,918	99.8%
9月	7,780	112.6%	3,674	103.9%	2,490	101.9%
10月	8,380	103.2%	3,698	101.2%	2,695	101.6%
11月	6,260	100.8%	3,748	99.2%	2,816	98.6%
12月	6,280	102.6%	3,788	103.4%	3,434	103.8%

資料：　総務省「家計調査」
注：１　二人以上の世帯の数値である。
　　２　平成20年から平成28年については、年間の購入数量を示す。
　　３　米は精米ベースである。

（3）　消費者物価指数（27年基準）の推移

- 総務省が公表している消費者物価指数によると、平成29年12月の米類の指数は、先月との比較では＋0.5の113.3ポイント。
- なお、前年同月との比較では＋5.5ポイント。

消費者物価指数の推移



注：1　図中の実線は、平成27年の平均価格を100とした数値となる。
　　2　図中の数値は、平成29年12月の消費者物価指数となる。
　　3　図中の食料とは穀類、魚介類、肉類等を、穀類とは米類、パン、めん類、他の穀類をいう。

（表）消費者物価指数の推移（対前年同月比）

（平成27年＝100、指数）

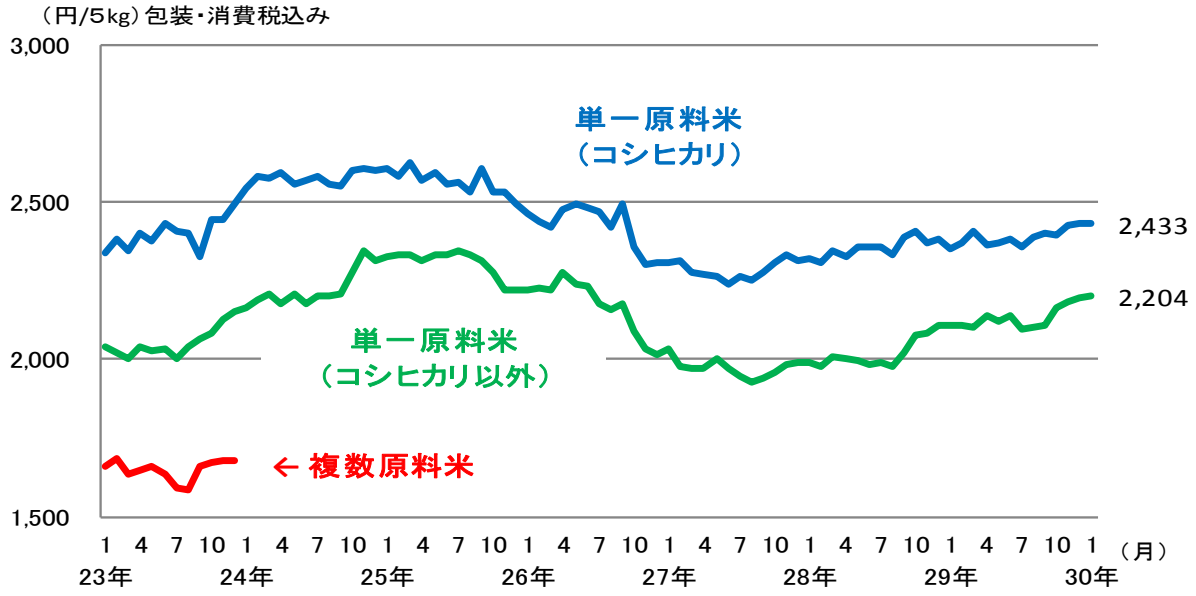
	食料	対前年(同月)比	穀類	対前年(同月)比	米類	対前年(同月)比	うるち米	対前年(同月)比	パン	対前年(同月)比	めん類	対前年(同月)比
平成20年	93.9	2.6%	102.9	6.4%	110.7	▲1.3%	111.4	▲1.3%	99.8	12.6%	97.2	11.7%
平成21年	94.1	0.2%	103.7	0.8%	111.1	0.4%	111.6	0.2%	100.1	0.3%	98.8	1.7%
平成22年	93.9	▲0.3%	100.4	▲3.2%	107.2	▲3.5%	107.7	▲3.5%	96.2	▲3.9%	97.0	▲1.9%
平成23年	93.5	▲0.4%	98.8	▲1.6%	103.0	▲4.0%	103.4	▲4.0%	96.4	0.2%	96.2	▲0.8%
平成24年	93.6	0.1%	101.7	3.0%	112.4	9.2%	113.3	9.6%	96.3	▲0.1%	95.8	▲0.4%
平成25年	93.4	▲0.1%	101.2	▲0.5%	114.6	2.0%	115.7	2.1%	94.4	▲1.9%	94.2	▲1.7%
平成26年	97.0	3.8%	100.8	▲0.4%	107.4	▲6.3%	107.9	▲6.8%	97.8	3.6%	96.6	2.6%
平成27年	100.0	3.1%	100.0	▲0.8%	100.0	▲6.9%	100.0	▲7.3%	100.0	2.2%	100.0	3.5%
平成28年	101.7	1.7%	101.7	1.7%	103.8	3.8%	104.0	4.0%	101.2	1.2%	100.3	0.3%
平成29年1月	102.7	1.8%	102.9	1.5%	107.6	4.9%	108.0	5.2%	101.9	0.5%	99.9	▲1.1%
2月	102.2	0.8%	102.7	1.4%	107.3	4.5%	107.6	4.7%	101.4	0.5%	99.8	▲0.8%
3月	101.9	0.5%	102.8	1.3%	107.7	4.9%	108.1	5.1%	101.4	0.6%	99.5	▲1.3%
4月	102.1	0.9%	102.7	1.3%	107.4	4.4%	107.7	4.7%	101.4	0.7%	99.7	▲1.0%
5月	102.0	0.8%	102.9	1.4%	107.8	5.0%	108.1	5.3%	101.4	0.1%	99.6	▲0.4%
6月	102.0	0.8%	102.9	1.7%	107.4	4.6%	107.7	4.9%	101.7	0.9%	100.0	▲0.1%
7月	101.7	0.6%	103.0	1.5%	107.6	4.8%	107.9	5.0%	101.7	0.6%	99.7	▲0.5%
8月	102.0	0.9%	102.9	1.5%	107.8	4.9%	108.1	5.2%	101.5	0.3%	99.8	▲0.2%
9月	102.9	1.0%	103.2	1.4%	108.5	4.4%	108.9	4.6%	101.7	0.5%	99.6	▲0.5%
10月	102.2	▲1.3%	103.8	1.2%	110.8	4.2%	111.3	4.5%	101.5	▲0.1%	99.5	▲0.6%
11月	103.2	▲0.1%	104.5	1.7%	112.7	5.6%	113.3	5.9%	101.7	0.1%	100.0	▲0.1%
12月	104.3	1.8%	104.3	1.6%	113.3	5.5%	114.0	5.8%	101.7	0.1%	99.6	▲0.5%

資料：　総務省「消費者物価指数」（平成27年基準）
注：1　表中の数値は、平成27年の平均価格を100として指数化したものである。
　　2　食料は、穀類以外にも、魚介類、肉類等を含んでいる。
　　3　穀類は、米類（うるち米、もち米）、パン、めん類、他の穀類からなる。
　　4　平成20年から平成28年のデータは年平均、平成29年1月以降は月次データを用いている。

（4）　小売物価統計の推移

- 総務省が公表している小売物価統計によると、平成３０年１月のうるち米の小売価格（5kg当たり）は、単一原料米（コシヒカリ）で、前年同月より＋3.3%の2,433円。
- 単一原料米（コシヒカリ以外）は、前年同月より＋4.4%の2,204円。

（図）小売物価統計の推移



注：図中の数値は、平成30年１月の価格となる。

（表）小売物価統計の推移

（単位：円/5kg）

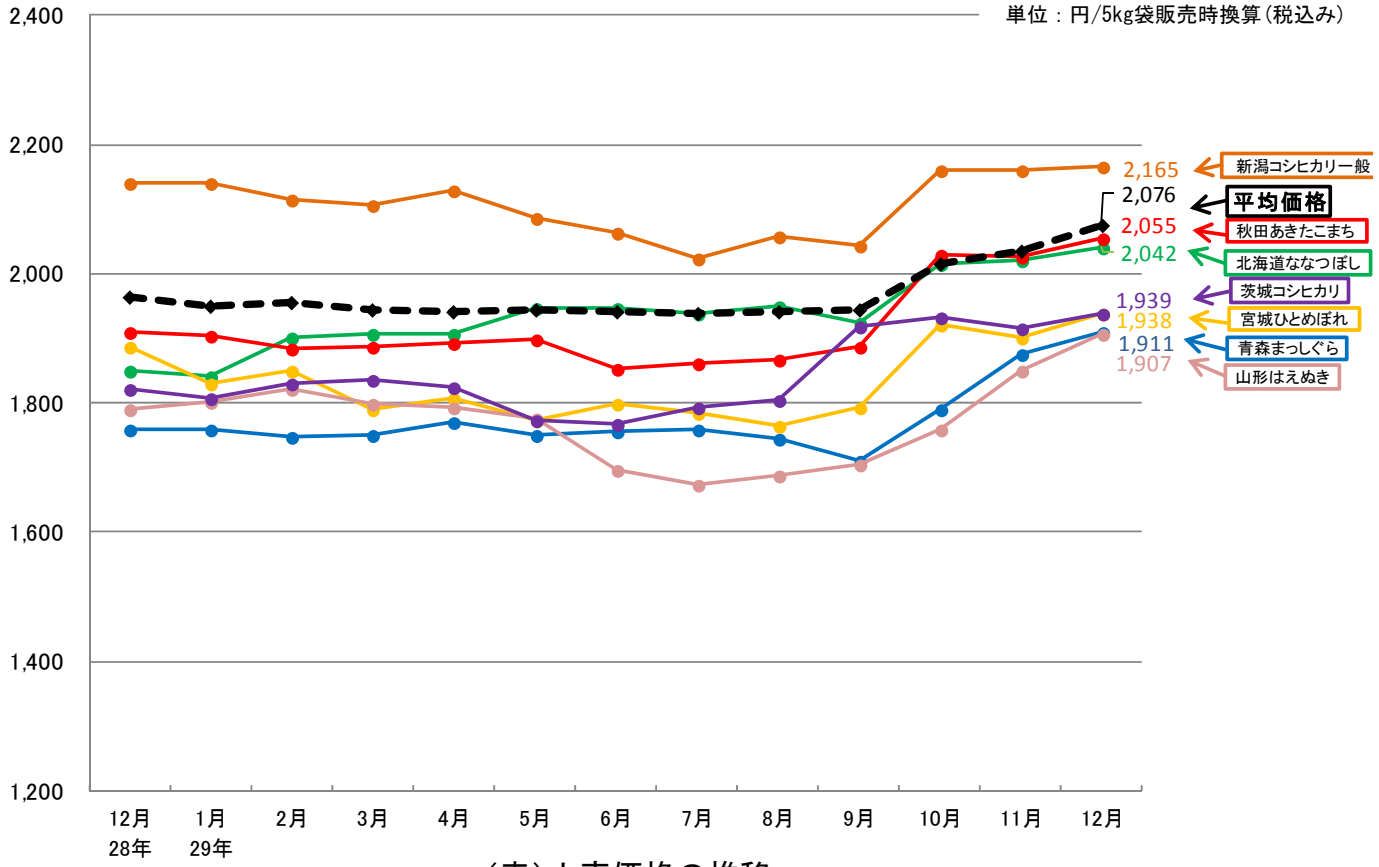
	うるち米				
	単一原料米（コシヒカリ）	対前年（同月）比	単一原料米（コシヒカリ以外）	対前年（同月）比	複数原料米
平成20年	2,610	▲2.2%	2,270	▲0.8%	1,832
平成21年	2,531	▲3.0%	2,201	▲3.0%	1,812
平成22年	2,462	▲2.7%	2,136	▲3.0%	1,739
平成23年	2,399	▲2.5%	2,053	▲3.9%	1,649
平成24年	2,577	7.4%	2,223	8.3%	－
平成25年	2,567	▲0.4%	2,307	3.8%	－
平成26年	2,428	▲5.4%	2,173	▲5.8%	－
平成27年	2,285	▲5.9%	1,973	▲9.2%	－
平成28年	2,355	3.1%	2,019	2.3%	－
平成29年1月	2,355	1.6%	2,111	6.1%	－
2月	2,370	2.6%	2,112	6.7%	
3月	2,406	2.7%	2,100	4.6%	－
4月	2,362	1.4%	2,137	6.6%	－
5月	2,371	0.6%	2,124	6.5%	－
6月	2,385	1.2%	2,143	8.0%	－
7月	2,359	0.0%	2,098	5.4%	－
8月	2,391	2.5%	2,101	6.1%	－
9月	2,403	0.5%	2,108	4.4%	－
10月	2,395	▲0.7%	2,168	4.3%	－
11月	2,429	2.4%	2,185	4.7%	－
12月	2,434	2.1%	2,197	4.3%	－
平成30年1月	2,433	3.3%	2,204	4.4%	－

資料：総務省「小売物価統計」
注１：東京都区部の数値である。
　２：特売を除いた価格である。
　３：精米ベースである。
　４：複数原料米については、平成23年12月をもって調査が終了した。

（5）　小売価格の推移（ＰＯＳデータ）

平成29年12月の小売価格(POSデータ)の平均価格(5kg当たり)は、前月より＋42円（＋2.1%）、前年同月より＋113円（＋5.8%）の2,076円。

（図）小売価格の推移



（表）小売価格の推移

単位：円/5kg袋販売時換算（消費税込み）

	品種銘柄							全POS取引平均価格
	北海道ななつぼし	青森まっしぐら	宮城ひとめぼれ	秋田あきたこまち	山形はえぬき	茨城コシヒカリ	新潟コシヒカリ一般	
28年12月	1,850	1,760	1,887	1,910	1,792	1,821	2,140	1,963
29年1月	1,843	1,759	1,830	1,905	1,802	1,808	2,141	1,949
2月	1,902	1,749	1,852	1,885	1,821	1,831	2,114	1,957
3月	1,907	1,751	1,792	1,887	1,798	1,835	2,105	1,945
4月	1,908	1,771	1,807	1,894	1,793	1,824	2,128	1,941
5月	1,948	1,750	1,775	1,898	1,776	1,773	2,086	1,944
6月	1,948	1,755	1,799	1,853	1,698	1,767	2,062	1,941
7月	1,939	1,759	1,784	1,862	1,673	1,795	2,023	1,937
8月	1,950	1,745	1,765	1,868	1,687	1,806	2,057	1,942
9月	1,925	1,710	1,794	1,886	1,705	1,918	2,045	1,945
10月	2,017	1,791	1,923	2,031	1,758	1,934	2,161	2,015
11月	2,021	1,875	1,900	2,026	1,850	1,917	2,161	2,034
12月	2,042	1,911	1,938	2,055	1,907	1,939	2,165	2,076
対前月比	1.0%	1.9%	2.0%	1.4%	3.1%	1.1%	0.2%	2.1%
対前年同月比	10.4%	8.6%	2.7%	7.6%	6.4%	6.5%	1.2%	5.8%

資料：　（株）KSP-SPが提供するＰＯＳデータに基づいて農林水産省が作成
注：１　（株）KSP-SPが提供するＰＯＳデータは、全国約1,020店舗のスーパー、生協等から購入したデータに基づくものである。
２　POSデータは、データ提供企業から遅れて報告されるものもあるため、時点によって集計結果に若干のずれが生じることがあり、今後、修正されることもある。
３　POSデータの提供店舗数は、変動があることに留意が必要である。
４　平均価格は、POSデータで把握できる全ての精米の販売について５kg袋販売時に換算した上で加重平均を行った価格である。
５　価格に含む消費税は8%である。

Ⅶ　ＭＡ米（一般・ＳＢＳ）の動向

（１）　ＭＡ米の輸入数量（輸入先国別及び輸入方式別）

（単位：千玄米トン）

	米　国	タ　イ	中　国	オーストラリア	その他	合　計		
							うち一般輸入	うちSBS輸入※
平成7年度	194	107	32	87	5	426	415	11
平成8年度	233	144	40	87	6	511	488	22
平成9年度	290	151	46	95	13	596	537	55
平成10年度	313	152	78	109	29	681	551	120
平成11年度	339	159	86	115	24	724	591	120
平成12年度	356	168	99	120	24	767	632	120
平成13年度	364	146	136	110	11	767	655	100
平成14年度	361	153	112	96	44	767	710	50
平成15年度	355	153	110	90	51	759	647	100
平成16年度	361	185	98	20	103	767	661	94
平成17年度	362	186	84	19	116	767	655	100
平成18年度	358	179	76	52	102	767	654	100
平成19年度	358	243	82	－	13	696	585	100
平成20年度	430	261	72	－	6	769	658	100
平成21年度	358	332	71	－	5	767	655	100
平成22年度	356	345	19	40	6	767	725	37
平成23年度	358	241	56	71	40	767	658	100
平成24年度	362	281	46	64	13	767	656	100
平成25年度	359	351	1	41	15	767	700	61
平成26年度	359	332	55	14	6	767	754	12
平成27年度	359	344	56	1	6	767	734	29
平成28年度	376	375	3	7	7	767	685	73
平成29年度（1月末現在）	273	208	56	48	1	586	511	75

資料：　農林水産省「米をめぐる関係資料」
　　※ＳＢＳ輸入数量の単位は千実トン。
注：１　各年度の輸入契約数量の推移。
　　２　ラウンドの関係で合計と内訳が一致しないことがある。
　　３　千実トンと千玄米トンのため合計は一致しないことがある。
（参考）ＭＡ米以外で、枠外税率を支払って輸入されるコメの数量は、毎年0.1～0.2千トン程度

（２）　加工原材料用に係る政府所有ＭＡ米の見積合わせ結果(平成２９年度)

（単位：実トン）

販売期間	うるち	販売期間	もち
平成29年4～6月分	30,226	平成29年4～7月分	3,071
4月分	405	平成29年8～11月分	2,704
5月分	678	平成29年12～平成30年3月分	
6月分	1,000		
7～9月分	30,935		
7月分	206		
8月分	602		
9月分	1,073		
10～12月分	35,130		
10月分	478		
11月分	719		
12月分	914		
平成30年1～3月分			
1月分			
2月分			
3月分			
小　計	102,366	小　計	5,775
合計	108,141		

資料：農林水産省「加工原材料用に係る政府所有ミニマム・アクセス米の見積合わせ結果の概要について」

（３）　SBS輸入米の見積合わせ結果(平成２９年度)

（単位：実トン）

		アメリカ		タイ		中国		その他		合計
		うるち	もち	うるち	もち	うるち	もち	うるち	もち	
第1回（平成29年9月27日）	一般米	15,150	496	140		900		5,814		22,500
	砕精米	1,998	100	300		100				2,498
第2回（平成29年11月29日）	一般米	12,586	830	768		40		8,276		22,500
	砕精米	1,600	200	292	108	300				2,500
第3回（平成29年12月20日）	一般米	11,265	1,160	2,206	90	340		7,439		22,500
	砕精米	1,888	100	260	252					2,500
合計	一般米	39,001	2,486	3,114	90	1,280	0	21,529	0	67,500
	砕精米	5,486	400	852	360	400	0	0	0	7,498
平成23年度計（参考）	一般米	7,490	5,324	2,038	80	50,463	0	17,155	0	82,550
	砕精米	10,124	990	2,320	3,384	632	0	0	0	17,450
平成24年度計（参考）	一般米	34,076	2,290	1,536	72	27,640	0	24,386	0	90,000
	砕精米	4,032	576	2,898	364	524	0	1,606	0	10,000
平成25年度計（参考）	一般米	14,686	4,396	3,346	144	174	0	17,993	0	40,739
	砕精米	576	388	7,375	308	540	0	10,913	0	20,100
平成26年度計（参考）	一般米	662	2,418	2,732	72	80	0	1,326	0	7,290
	砕精米	0	724	2,540	252	700	0	100	0	4,316
平成27年度計（参考）	一般米	4,251	3,458	2,762	72	76	0	2,244	0	12,863
	砕精米	10,940	1,260	2,420	1,022	660	0	150	0	16,452
平成28年度計（参考）	一般米	27,318	3,600	3,487	108	2,156	0	8,097	0	44,766
	砕精米	24,820	700	2,300	388	240	0	100	0	28,548

資料：農林水産省「輸入米に係るSBSの結果の概要」の平成23～29年度

Ⅷ　その他

（１）　水稲うるち玄米の農産物検査結果

- 平成２９年産水稲うるち玄米の平成２９年１２月３１日現在の検査数量は、４０６万トン。
- １等米比率は、８２.４％。

①　検査数量の推移（累計）

単位：千トン

年産別	当年						翌年			
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月
24	13	223	1,732	3,750	4,156	4,313	4,411	4,532	4,657	5,041
25	23	265	1,869	3,806	4,248	4,433	4,537	4,661	4,793	5,206
26	12	229	1,789	3,785	4,276	4,470	4,595	4,720	4,880	5,275
27	11	220	1,537	3,506	3,964	4,149	4,252	4,385	4,518	4,869
28	18	231	1,656	3,564	4,036	4,212	4,319	4,451	4,585	4,929
参考：前年比	161%	105%	108%	102%	102%	102%	102%	101%	101%	101%
29	13	244	1,463	3,268	3,851	4,062				
参考：前年比	72%	105%	88%	92%	95%	96%				

注：１　各月末時点の検査数量である。
　　２　生産年の7月から翌年3月までは速報値、翌年10月は確定値（平成28年産は速報値）である。

②　検査数量及び等級比率（年産別）

単位：トン、％

年産別	検査数量	等級別数量				等級比率			
		１等	２等	３等	規格外	１等	２等	３等	規格外
18	4,776,481	3,746,166	822,163	112,475	95,677	78.4	17.2	2.4	2.0
19	4,805,870	3,826,432	795,452	95,082	88,903	79.6	16.6	2.0	1.8
20	5,093,440	4,073,571	849,087	76,542	94,240	80.0	16.7	1.5	1.9
21	4,818,603	4,102,807	582,137	48,396	85,263	85.1	12.1	1.0	1.8
22	4,859,642	3,013,076	1,570,194	152,813	123,559	62.0	32.3	3.1	2.5
23	4,753,193	3,840,127	759,339	60,000	93,727	80.8	16.0	1.3	2.0
24	5,041,489	3,953,978	910,522	82,760	94,229	78.4	18.1	1.6	1.9
25	5,205,717	4,112,147	905,866	96,289	91,415	79.0	17.4	1.8	1.8
26	5,274,634	4,291,267	806,063	70,348	106,956	81.4	15.3	1.3	2.0
27	4,868,582	4,016,682	687,771	82,654	81,475	82.5	14.1	1.7	1.7
28(注2)	4,928,533	4,110,481	668,729	67,436	81,887	83.4	13.6	1.4	1.7
29(注3)	4,062,429	3,348,910	597,334	64,747	51,438	82.4	14.7	1.6	1.3

資料：　農林水産省とりまとめ
注：１　等級比率は、１等であれば農産物検査法に基づく検査の結果、１等に格付けされた割合である。
　　２　28年産米については、平成29年10月31日現在（速報値）。
　　３　29年産米については、平成29年12月31日現在（速報値）。

（2）　平成２９年産水稲の収穫量

（平成29年12月５日公表）

- 主食用作付面積は137万ha（前年産差▲1.1万ha）の見込み
- 10a当たり収量は534kg（前年産差▲10kg）の見込み
- 主食用の収穫量は730.6万ﾄﾝ（前年産差▲19万ﾄﾝ）の見込み

調査結果の概要

1　**平成29年産水稲の作付面積（子実用）は146.5万ha**となり、前年産に比べ1.3万ha減少した。**うち主食用作付面積は137万ha**となり、前年産に比べ1.1万ha減少した。

2　**平成29年産水稲の全国の10ａ当たり収量は534kg**となり、作柄の良かった前年産に比べ10kgの減少が見込まれる。
　また、農家等が使用しているふるい目幅ベースの全国の作況指数は100となる見込み。

3　以上の結果、**平成29年産水稲の収穫量（子実用）は782.2万ﾄﾝ**となり、前年産に比べ22万トンの減少が見込まれる。このうち、**主食用の収穫量は730.6万ﾄﾝ**となり、前年産に比べ19万トンの減少が見込まれる。

平成29年産水稲の作付面積及び収穫量

全国農業地域	水稲							
	作付面積（子実用）①	10ａ当たり収量		収穫量（子実用）		参考		
		実数②	前年産との比較	実数③＝①×②	前年産との比較	主食用作付面積④	収穫量（主食用）⑤＝④×②	作況指数
			対差		対差			
	ha	kg	kg	t	t	ha	t	
全国	1,465,000	534	△ 10	7,822,000	△ 220,000	1,370,000	7,306,000	100
北海道	103,900	560	9	581,800	3,200	98,600	552,200	103
東北	374,800	564	△ 12	2,115,000	△ 50,000	334,300	1,882,000	99
北陸	204,100	529	△ 38	1,079,000	△ 86,000	180,100	952,100	98
関東・東山	268,500	533	△ 9	1,431,000	△ 34,000	257,400	1,372,000	99
東海	92,400	498	△ 16	460,100	△ 20,200	90,500	450,000	99
近畿	103,200	510	△ 6	526,600	△ 12,100	99,400	507,000	100
中国	104,300	530	4	552,400	△ 4,900	101,200	536,100	103
四国	49,900	486	△ 6	242,400	△ 8,100	49,500	241,000	101
九州	163,100	510	3	831,900	△ 7,800	158,700	811,400	101
沖縄	727	301	8	2,190	△ 110	727	2,190	97

注：1　10a当たり収量及び収穫量は、1.70㎜のふるい目幅で選別された玄米の重量である。
　2　収穫量（子実用）及び収穫量（主食用）については都道府県ごとの積上げ値であるため、表頭の計算は一致しない場合がある。
　3　作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅（北海道、東北及び北陸は1.85㎜、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80㎜、四国及び沖縄は1.75㎜）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。
　4　沖縄県については、本公表時点で一部収穫を終えていない地域があり、収穫の状況によっては今後作柄が変動することがある（以下同じ。）。

水稲玄米のふるい目幅別重量分布状況、10a当たり収量及び収穫量（子実用）

本調査では、飯用に供し得る玄米の全量を把握することを目的としていることから、収量基準は、農産物規格規程に定める三等の品位（整粒歩合45%）以上に相当するよう、ふるい目幅1.70㎜以上で選別された玄米の重量としている。

農家等が販売するために使用しているふるい目幅は、地域、品種等により異なるため、参考として刈取り済みの地域について、ふるい目幅別の重量割合の概数値並びにふるい目幅別10ａ当たり収量及び収穫量（子実用）の概数値を示すと次のとおりである。

ふるい目幅別重量分布状況の推移

単位：%

年　産	計	1.70㎜以上 1.75㎜未満	1.75 ～1.80	1.80 ～1.85	1.85 ～1.90	1.90 ～2.00	2.00㎜ 以　上
平成24年産	100.0	0.6	1.0	1.5	2.2	13.0	81.7
25	100.0	0.8	1.3	1.9	2.7	14.5	78.8
26	100.0	0.8	1.4	2.0	2.7	14.7	78.4
27	100.0	0.8	1.4	2.0	2.7	15.3	77.8
28	100.0	0.7	1.2	1.7	2.4	14.0	80.0
29(概数値)	**100.0**	**0.9**	**1.5**	**2.1**	**2.9**	**16.1**	**76.5**
平 均 値	100.0	0.7	1.3	1.8	2.5	14.3	79.4
対平均差(ﾎﾟｲﾝﾄ)	0.0	0.2	0.2	0.3	0.4	1.8	△ 2.9

注：1　平均値は、直近５か年の重量割合の平均である。
　　2　未熟粒・被害粒等の混入が多く農産物規格規程に定める三等の品位に達しない場合は、再選別を行っており、その選別後の値を含んでいる(以下同じ。）。

ふるい目幅別10a当たり収量及び収穫量（子実用）の推移

年　産		単位	1.70㎜ 以　上	1.75㎜ 以　上	1.80㎜ 以　上	1.85㎜ 以　上	1.90㎜ 以　上	2.00㎜ 以　上
平成24年産	10ａ当たり収量	kg	540	537	531	523	511	441
	収穫量(子実用)	t	8,519,000	8,468,000	8,383,000	8,255,000	8,067,000	6,960,000
25	10ａ当たり収量	kg	539	535	528	517	503	425
	収穫量(子実用)	t	8,603,000	8,534,000	8,422,000	8,259,000	8,027,000	6,779,000
26	10ａ当たり収量	kg	536	532	524	513	499	420
	収穫量(子実用)	t	8,435,000	8,368,000	8,249,000	8,081,000	7,853,000	6,613,000
27	10ａ当たり収量	kg	531	527	519	509	494	413
	収穫量(子実用)	t	7,986,000	7,922,000	7,810,000	7,651,000	7,435,000	6,213,000
28	10ａ当たり収量	kg	544	540	534	524	511	435
	収穫量(子実用)	t	8,042,000	7,986,000	7,889,000	7,752,000	7,559,000	6,434,000
29 (概数値)	**10ａ当たり収量**	**kg**	**534**	**529**	**521**	**510**	**494**	**409**
	収穫量(子実用)	**t**	**7,822,000**	**7,752,000**	**7,634,000**	**7,470,000**	**7,243,000**	**5,984,000**
	対前年比	**%**	**97**	**97**	**97**	**96**	**96**	**93**

注：1　ふるい目幅別の10ａ当たり収量とは、全国の10ａ当たり収量にふるい目幅別重量割合を乗じて算出したものである。
　　2　ふるい目幅別の収穫量（子実用）とは、全国の予想収穫量にふるい目幅別重量割合を乗じて算出したものである。

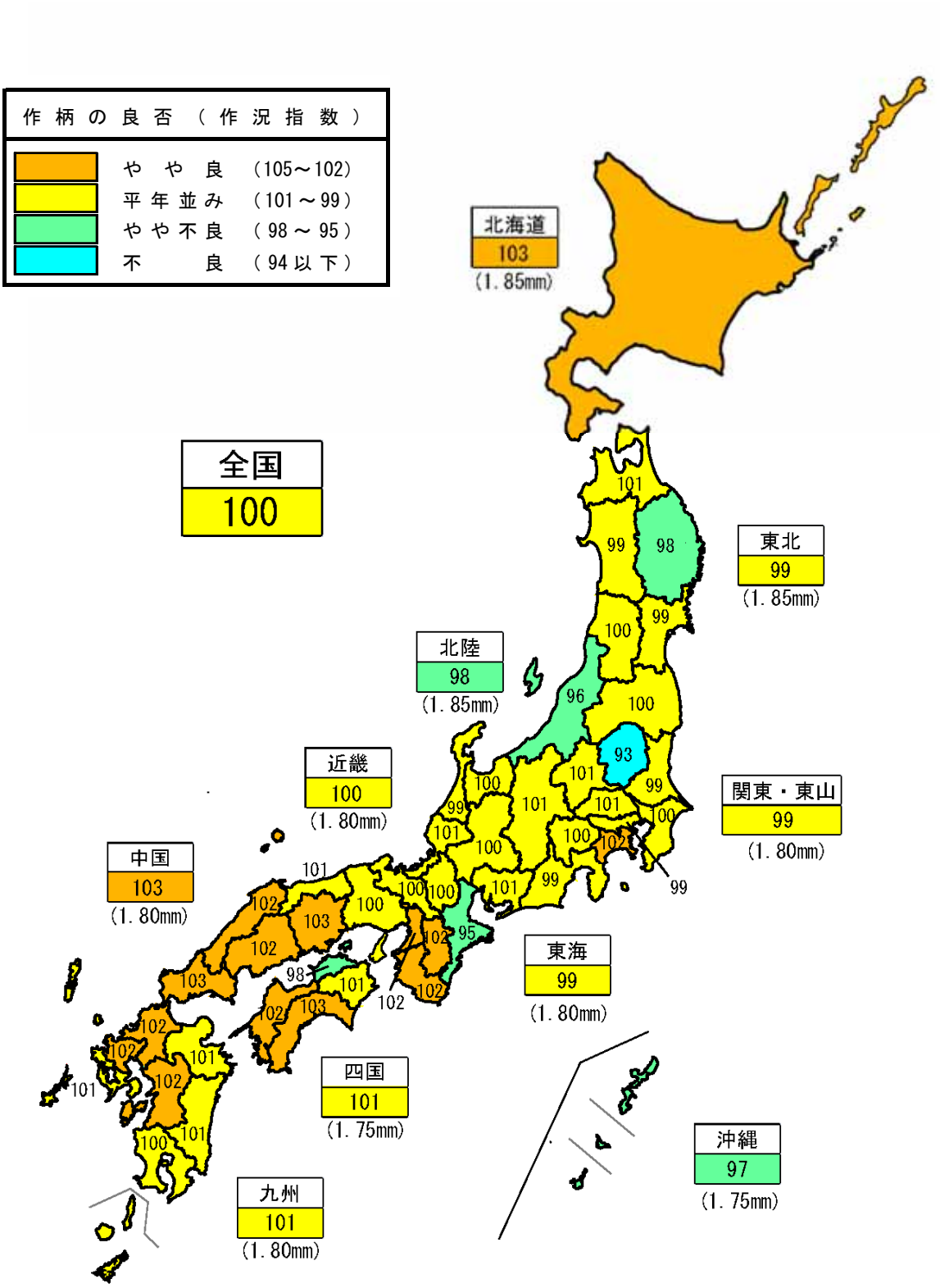
・　都道府県別の平成29年産水稲の作付面積及び収穫量については、次頁に掲載。
・「平成29年産水陸稲の収穫量」公表資料は下記アドレスにてご覧いただけます。
http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_kome/index.html#suitou

平成２９年産水稲の作付面積及び収穫量

全国・都道府県		作付面積（子実用）①	10ａ当たり収量②	（参考）農家等が使用しているふるい目幅で選別 10ａ当たり収量③	10ａ当たり平年収量④	作況指数⑤＝③／④	収穫量（子実用）⑥＝①×②	参考 主食用作付面積⑦	参考 収穫量（主食用）⑧＝⑦×②	
		ha	kg	kg	kg		t	ha	t	
全国	(1)	1,465,000	534	517	518	100	7,822,000	1,370,000	7,306,000	(1)
北海道	(2)	103,900	560	546	530	103	581,800	98,600	552,200	(2)
青森	(3)	43,400	596	576	573	101	258,700	38,000	226,500	(3)
岩手	(4)	49,800	533	511	522	98	265,400	47,000	250,500	(4)
宮城	(5)	66,300	535	512	519	99	354,700	63,500	339,700	(5)
秋田	(6)	86,900	574	550	556	99	498,800	69,500	398,900	(6)
山形	(7)	64,500	598	578	580	100	385,700	56,400	337,300	(7)
福島	(8)	64,000	549	529	527	100	351,400	59,900	328,900	(8)
茨城	(9)	68,100	525	510	515	99	357,500	66,400	348,600	(9)
栃木	(10)	57,600	510	492	529	93	293,800	53,600	273,400	(10)
群馬	(11)	15,500	499	483	479	101	77,300	13,900	69,400	(11)
埼玉	(12)	31,600	494	478	475	101	156,100	30,700	151,700	(12)
千葉	(13)	55,200	543	529	528	100	299,700	53,300	289,400	(13)
東京	(14)	141	411	400	404	99	580	141	580	(14)
神奈川	(15)	3,090	509	488	478	102	15,700	3,090	15,700	(15)
新潟	(16)	116,300	526	505	527	96	611,700	100,300	527,600	(16)
富山	(17)	37,600	546	528	527	100	205,300	33,300	181,800	(17)
石川	(18)	25,300	519	504	507	99	131,300	23,200	120,400	(18)
福井	(19)	24,900	525	503	500	101	130,700	23,300	122,300	(19)
山梨	(20)	4,960	549	531	533	100	27,200	4,880	26,800	(20)
長野	(21)	32,300	629	616	607	101	203,200	31,300	196,900	(21)
岐阜	(22)	21,900	488	479	478	100	106,900	21,500	104,900	(22)
静岡	(23)	15,700	515	506	513	99	80,900	15,600	80,300	(23)
愛知	(24)	27,500	512	503	499	101	140,800	26,600	136,200	(24)
三重	(25)	27,400	480	466	489	95	131,500	26,800	128,600	(25)
滋賀	(26)	31,700	517	504	506	100	163,900	30,000	155,100	(26)
京都	(27)	14,700	510	501	502	100	75,000	14,100	71,900	(27)
大阪	(28)	5,150	506	490	480	102	26,100	5,150	26,100	(28)
兵庫	(29)	36,600	501	489	489	100	183,400	35,100	175,900	(29)
奈良	(30)	8,610	521	508	500	102	44,900	8,580	44,700	(30)
和歌山	(31)	6,560	507	496	484	102	33,300	6,560	33,300	(31)
鳥取	(32)	12,600	520	510	504	101	65,500	12,400	64,500	(32)
島根	(33)	17,500	519	510	500	102	90,800	17,200	89,300	(33)
岡山	(34)	30,100	544	531	514	103	163,700	29,100	158,300	(34)
広島	(35)	23,700	534	524	513	102	126,600	23,100	123,400	(35)
山口	(36)	20,300	521	508	492	103	105,800	19,300	100,600	(36)
徳島	(37)	11,500	480	476	469	101	55,200	11,300	54,200	(37)
早期栽培	(38)	4,450	481	477	459	104	21,400	…	…	(38)
普通栽培	(39)	7,080	479	475	475	100	33,900	…	…	(39)
香川	(40)	12,800	484	480	490	98	62,000	12,800	62,000	(40)
愛媛	(41)	13,900	508	503	492	102	70,600	13,900	70,600	(41)
高知	(42)	11,600	471	467	454	103	54,600	11,500	54,200	(42)
早期栽培	(43)	6,500	498	495	477	104	32,400	…	…	(43)
普通栽培	(44)	5,060	435	431	426	101	22,000	…	…	(44)
福岡	(45)	35,700	509	488	477	102	181,700	35,100	178,700	(45)
佐賀	(46)	24,600	531	511	503	102	130,600	24,400	129,600	(46)
長崎	(47)	11,600	495	469	463	101	57,400	11,600	57,400	(47)
熊本	(48)	33,300	527	508	497	102	175,500	32,200	169,700	(48)
大分	(49)	21,000	506	483	480	101	106,300	20,900	105,800	(49)
宮崎	(50)	16,300	499	485	482	101	81,300	15,000	74,900	(50)
早期栽培	(51)	6,460	494	486	470	103	31,900	…	…	(51)
普通栽培	(52)	9,870	503	485	490	99	49,600	…	…	(52)
鹿児島	(53)	20,400	486	468	469	100	99,100	19,600	95,300	(53)
早期栽培	(54)	4,460	472	464	434	107	21,100	…	…	(54)
普通栽培	(55)	16,000	490	468	478	98	78,400	…	…	(55)
沖縄	(56)	727	301	297	305	97	2,190	727	2,190	(56)
第一期稲	(57)	537	354	350	363	96	1,900	…	…	(57)
第二期稲	(58)	190	152	147	160	92	289	…	…	(58)

注：1　作付面積（子実用）とは、青刈り面積（飼料用米等を含む。）を除いた面積である。
2　主食用作付見込面積とは、水稲作付面積（青刈り面積を含む。）から、生産数量目標の外数として取り扱う米穀等（備蓄米、加工用米、新規需要米等）の作付面積を除いた面積である。
3　全国の収穫量（子実用）及び収穫量（主食用）については都道府県ごとの積上げ値であるため、表頭の計算は一致しない場合がある。
4　（参考）の農家等が使用しているふるい目幅で選別された③10a当たり収量、④10a当たり平年収量及び⑤作況指数については、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅（北海道、東北及び北陸は1.85㎜、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80㎜、四国及び沖縄は1.75㎜）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。
5　徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作期別の主食用作付面積は、備蓄米、加工用米、新規需要米等の面積を把握していないことから「…」で示している。

全国農業地域・都道府県別作況指数
【農家等が使用しているふるい目幅ベース】



注：1　作況指数は、全国農業地域ごとに、過去５か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて９割を占めるまでの目幅（北海道、東北及び北陸は1.85 ㎜、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80 ㎜、四国及び沖縄は1.75 ㎜）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。

2　徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作況指数は早期栽培(第一期稲)、普通栽培(第二期稲)を合算したものである。

これまで、本資料に掲載していた以下の情報については、別冊「資料編」に掲載いたしました。

（別冊）「資料編」の目次

Ⅰ　契約・在庫情報
（１）平成27・28年産の産地別民間在庫の推移
（うるち米、平成28年7月末から29年6月末）（速報）　・・・・・・・・・・・・・１
（２）産地別事前契約数量（累計、うるち米、平成26・27年産）　・・・・・・・・・９

Ⅱ　米の価格情報
（１）米の相対取引価格の推移（通年平均価格）・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
（２）業者間取引の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
① 日本コメ市場（随時取引の結果）
② 日本コメ市場・クリスタルライス（取引会の結果）
③（株）加工用米取引センターの取引結果
④ 米の現物市場の状況

Ⅲ　主食用米以外（輸出を含む）
（１）加工用米及び新規需要米の取組状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
① 加工用米の生産量
② 新規需要米の用途別認定状況
③ 加工用米・新規需要米等の取組状況（平成29年産、都道府県別）
（２）飼料用米のマッチングの取組状況、配合飼料メーカーへの飼料用の供給等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
（３）政府備蓄米の運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
備蓄米の買入入札の結果（落札実績）（平成23～29年産）
（４）商業用の米の輸出量及び金額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
（５）2016年の主な増加要因（輸出業者等からのヒアリング結果による）・・・・２３
（６）米菓の輸出量及び金額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
（７）日本酒（清酒）の輸出量及び金額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・２５

Ⅳ　消費動向
（１）米の消費動向（米穀機構による調査）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
（２）小売価格の推移（ＰＯＳデータ、主な銘柄）・・・・・・・・・・・・・・・２９

Ⅴ　その他
（１）米取引関係者の判断（米穀機構による調査、平成30年１月分）・・・・・・３０
（２）平成28年産水陸稲の収穫量　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
（３）水稲作付面積及び収穫量等の年次別推移（全国）　・・・・・・・・・・・・３９
（４）水稲玄米のふるい目幅別重量分布状況、
10ａ当たり収量及び収穫量（子実用）の年次別推移（全国）・・・・・・・・３９
（５）麦・大豆の需要情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２
① 30年産麦の産地別銘柄別入札結果
② 29年産大豆の産地別銘柄別入札結果
（６）野菜等の需給情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
（７）米の安定取引研究会報告書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２

米に関するマンスリーレポート（本編・資料編）は、農林水産省のホームページからもご覧いただけます。

（ＵＲＬ）http://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/mr.html

また、「米に関するマンスリーレポートの活用について」を農林水産省のホームページを掲載いたしましたので以下URLを参照ください。

(URL) http://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/attach/pdf/kome_seisaku_kaikaku-34.pdf